

厚生労働科学研究費

分担研究報告書

災害時等の産業保健体制の構築のための研究

～医療機関の外部支援モデルの策定～

研究分担者 中森 知毅 労働者健康安全機構 横浜労災病院 救命救急センター

救急災害医療部 部長

研究分担者 三田 直人 労働者健康安全機構 横浜労災病院 救命救急センター

救急災害医療部 副部長

研究要旨

我が国は、世界有数の自然災害大国である。しかし近年、災害に十分な準備ができていない地域が被災し、多大な被害を被る事案が続いている。被災地の保健医療面での復興は、被災地内の保険医療機関が中心となって支援や受援体制を整えることが期待されているが、自らも被災しているにもかかわらず、平時以上の活動を余儀なくされる自治体職員や病院職員には、特異な産業保健ニーズが発生すると予想される。一昨年度は、この産業保健ニーズを検討し、よりよい支援体制案を検討す

る研究を計画した。昨年度は、過去の被災地内の病院や保健所で、インタビュー調査を実施し、施設の被災状況、職員の勤務に影響を及ぼした要素等について明らかにした。今年度は、保健医療機関が速やかに外部支援を求め、効果的な支援を受けられることができるようになるために、どのような体制が必要なのかを考察した。

これまでの調査の結果

被災地の保健医療施設は、その施設のインフラの障害が少なくても、職員が直接あるいは間接的に被災者となりうる。よって、被災地を管轄内にもつ保健医療機関には、何からの負担がかかることは必定である。この負担を軽減し、必要とされる業務を行うためには、勤務者の確保、水、電気、酸素、食料などのインフラの確保は当然ながら、さらに保健医療支援を行うための人材や物資の要請や、これらの支援者や支援物資に対応する人材が必要となる。

しかし、これまでの調査から、被災地の保健医療機関は、外部支援要請をためらう事が多いと言わざるを得ない。その理由として聴取されたのは、まだ実状を把握するための情報が不足している、事業継続は困難だが、どのような支援を要請すべきかを決められない、事業継続は困難だが、外部支援者を受け入れるとその対応のために負担が増える、支援を要請する時期を逸したと感じている、などの理由であった。被災地では、このような感情を抱きがちになることは十分理解でき

るが、いずれも復興を遅らせてしまう要因となることは明らかである。上記 ~
にたいして、については、そもそも情報収集には時間がかかるものであり、は、
どのような情報や事態にいたれば支援要請を決定できるのかを決定できないこと
が多く、とについては支援者の態度や技量によって受援者の負担を減らし、最
善の支援を得ることができるものである。とについては事前の BCP 作成が必
要で、とは従前から、よき支援者を育てる体制が解決法となる。しかし、BCP
やよき支援者が存在しなくても、あるいはこれらが不十分であったとしても、もし
被災した場合には、被災地内の保健医療機関は支援を要請することが必要である。
これは、被災者を守るためにいち早く行うべき事である、

理想的な支援体制の提案

前述したように、被災地にあっても様々な理由から支援を要請することをためらう
ことは珍しくない。これは単に災害に対する知識が乏しい、ということだけではな
く、国民性あるいは地域性といった文化的要素の関与も大きいと推察する。自然災
害大国であるにもかかわらず、このような文化的要素をもった我が国で、受け入れ
やすい支援のあり方として、二段階支援を提案したい。

二段階支援とは、被災した、あるいは被災地に近い保健医療機関は、まず第一段階
として、速やかにコーディネーター派遣を要請する。このコーディネーターに求め

られる機能は、どのような機能あるいは物資の支援が事業継続のために必要なのかを、受援者と共に考えられることである。より詳細に述べるとしたら、その保健医療機関に勤務する人々の肉体的、精神的な負担を理解でき、被災地内外のどの組織と連携すればその負担を減らすことができるのかを理解できる能力である。第二段階としては、コーディネーターが必要と考えた業務を実際に行うことができるモジュールの派遣である。このモジュールには、その実務を指揮する人と被災者の代わりに実務そのものを行うことができる人員が必要である。このような二段階制をとることによって、被災者も支援の必要性を理解し、支援過多を防ぎ、よりスムーズな地元体制への復旧も期待でき、支援者と受援者のよりよい関係性を築くことを期待できる。

二段階支援を有効に刷るために必要な要素。

一方、支援者は被災地に入ったとき、以下の3つの要素を考える傾向がある。

現在生じている問題点は何か、どのようにすればそれは解決するのか、被災前はどのような体制であったのか、である。この中で については、受援者が事前に理解していることが求められ、それを支援者に提示することが必要である。

しかしこれは特別な事ではなく、地域包括ケアの中でのその医療施設の立ち位置、あるいはその地域の保健圏域の構造を理解していれば可能である。むしろ支

援者に対して受け身にならず、被災地の地元の構造を支援者に積極的に伝えようとする行為が必要である。

まとめ

被災地内あるいはその近隣の保健医療機関には多大な負荷がかかる。しかし、多大な負担が増える中、支援を求めず活動を続けなければならない状態が続くことが多い。これらの保健医療機関を支援する場合、まずコーディネーターを派遣し、無理や無駄のない二段階支援を行うこと、さらに受援者は平素から地元の保健医療構造をよく理解し、これを支援者に伝えることが重要である。次年度は、このコーディネーター育成に必要な要素、地元の保健医療構造をよく理解する、とはどのような内容を理解すべきかを明確にしていく。